

序

この報告書は、当研究会が平成15年度に行った「労働力多様化の中での新しい働き方—非典型労働力との共生」の調査研究成果をまとめたものである。

現在、生産現場では、契約・臨時・期間・パート・出向・請負・派遣といった、いわゆる非典型労働者が急増している。これまで非典型労働者は例外的とも言えた存在であったが、90年代以降、経済が長期的に停滞する中で、需要変動に伴う労働力需要の調整という機能に加え、総人件費の削減・変動費化といった側面から、その存在が今や職場運営の前提と件となって生産活動が営まれる体制へと、生産現場は大きく変わりつつある。

このような状況の中で、生産現場の第一線ではどのような問題が起きているのか、そうした新しい課題に対応するためには、これまでの労務管理や労働組合の組織活動は質的に大きく変わらざるを得ないのではないかと、日本の労使関係もまた大きく変容を迫られているのではないかと、といった問題意識から研究はスタートした。この問題は、経営政策・労働政策・組合運動論・産業論ほか様々な観点から論じられることが多く、議論がすれ違っている観はぬぐえない。何が本質的な問題であり何をどう解決するかについては、必ずしも共通の認識が醸成されているとは言い難い。従って本研究では、人事・労務政策及び労働組合運動の視点に絞り、務めて実証的・具体的な研究を目指した。

研究は、金城学院大学現代文化学部教授 山本郁郎氏、愛知学泉大学経営学部教授 金森和彦氏を研究主査にお迎えし、進めた。企業の人事担当者、非典型労働者を受け入れている生産現場の第一線管理監督者などへの聞き取り調査と、非典型労働者個人、人事担当者、労働組合幹部へのアンケート調査を実施し、企業労使の代表による専門員会での検討と議論を重ねてまとめたものである。特にヒアリングからは、非典型労働者の急増という現象に対して、各々の立場で「何かをしなければ」という強い問題意識を感じつつも、なお踏み出すべき方向を模索している状況を窺い知ることができた。

本研究を進めるにあたっては、全トヨタ労連加盟の労働組合や当研究会に賛助いただいている東海地区を中心とした各企業・労働組合のご協力により、順調に進めることが出来た。心からお礼を申し上げる次第である。また、報告書をまとめいただいた先生方と、調査にあたり、ご協力ならびに貴重なご意見をいただいた専門委員の皆様にも厚くお礼申し上げたい。

今回の研究内容が、この問題に対する企業労使の今後の対応策を検討する上で、参考になれば、幸いである。

平成16年8月

中部産政研 理事長 小田桐 勝巳